

学校関係者評価報告書(ビジネス専門課程)

大阪YMCA国際専門学校
学校関係者評価委員会

2023年度自己点検・自己評価にもとづき、下記日時に開催した「学校関係者評価委員会」において、以下の評価と意見がありましたことを報告いたします。

今後はこれらの意見、助言を踏まえ、よりよい学校運営と教育活動に努めてまいります。

開催日時 2024年8月5日(月) 10:30～12:30

開催場所 大阪YMCA国際専門学校 703教室

学校関係者評価委員

(敬称略)

評価委員	所属	役職
富澤 利加	グランドプリンスホテル大阪ベイ	人事部長
若松 直	行政書士法人第一総合事務所	代表
小川 淳一	合同会社HR研究会	代表
事務局		
鍛冶田 千文	大阪YMCA国際専門学校	校長
立山 英展	大阪YMCA国際専門学校	学科長
片岡 千賀子	大阪YMCA国際専門学校	教務主任
貞住 綾香	大阪YMCA国際専門学校	教務・卒業生
伊藤 宏昭	大阪YMCA国際専門学校	講師
綿谷 佳世子	大阪YMCA国際専門学校	講師

学校関係者 評価と意見

* 4段階 4-そう思う 3-ある程度そう思う 2-あまりそう思わない 1-思わない

評価項目 (不適切1～適切4の四段階評価)	2024.3月	自己点検・自己評価	学校関係者評価
	平均	評価項目総括	平均 学校関係者評価委員からの意見
(1) 教育理念・目的・育成人材像	3.7		4.0
1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	4.0	1-1 YMCAの「精神・知性・身体」の調和の取れた全人教育の理念や本校の教育理念は、入学前から学生たちに随時説明され、理解と共感を得られている。スローガン「みつかる・つながる・よくなっていく」を通じて、更なるグローバル人材の育成に努めている。	1-1,1-3 YMCA及び学校の理念・目的・目指す人材像は、明確に示されている。社会情勢の変化に伴うニーズを正しく理解し、更なる教育活動の実践が望まれる。
1-2 学校における職業教育の特色は何か	4.0	1-4 2013年度発足の教育課程編成委員会には業界関係者も加わり、本校の理念・目的・目指す人材像と業界が必要とする人材像を合わせつつ、教育活動全般についての議論が積み重ねられていることで、業界での認知が上がっただけでなく、教職員の意識も高まる結果となっている。	1-3 専門課程の留学生に対して就労ビザを出す条件が緩和された。大学に新設の学部が相次ぐ理由は学生が集まりそうな学部をどんどん作っているからであり、大学が専門学校の領域に入り込んでいる。専門学校も同じで、学科のカラーが重要になる傾向は続く。
1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか	3.3		
1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	3.3	※今後の改善方策 人材育成の特徴や目指す人材像を明確にし、そのことを産業界へ広く周知することで、インターンシップ受入企業や就職先企業へ理解していただき、関係強化に努める。	1-3.1-4.1-5 留学生の卒業後の選択技として加わった「特定技能」資格に対する理解を深めるため、教職員および学生を対象に外部講師を招聘したセミナーを複数回開催してきた。本校は「技術・人文知識・国際業務」取得を主流とするが、両者のメリットデメリットを学生自身が考察してキャリア形成の選択技を広める上で有効であった。教職員も学生に的確な対応や回答できる力が向上している。引き続き、特定技能2号についても理解を深めてほしい。
1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4.0		
(2) 学校運営	3.5		3.0
2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4.0	2-1 学校法人大阪YMCA全体で策定の10年単位のビジョンに基づき2～3年単位の中期事業計画を立て、年度単位の事業計画を策定し、学校運営を行っている。	2-1,2-2,2-3 ・大阪YMCAの理念や方向性は、組織全体の中期事業計画にて明確に提示され、学期毎の講師会でも具体的な重点目標などが教職員に説明されている。
2-2 運営方針にそった事業計画が策定されているか	3.7		
2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	3.0	2-2,2-3 事業計画は理事会・評議員会で意思決定され、学校事業責任者会議がそれを受けて具体的な運営を行う。各課程・学科の責任者が部門の目標、役割を明確にしつつ、部門同士の連携を図りながら運営し、スタッフは職務分掌に従い目標を理解し、役割と責任を果している。	・学校運営全般については、この社会環境の変化に対応すべく、引き続き適切な取り組みをお願いしたい。
2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか	3.0		
2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4.0	2-4,2-5 常勤者の採用・人事・研修等に関しては本部事務局、また非常勤者等に関しては各学校が管轄する。	2-6 自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開されており、十分と言える。
2-6 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.7	2-6 自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開している。	
2-7 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3.0	2-7 本部事務局のICT推進室で全事業所の業務管理と効率化を図るとともに、本校でもICT専門の専任教員を置き、独自の事情・特徴に応じ対応している。	
		※今後の改善方策 教務・財務等の組織整備などについては0.3改善したが、情報システム化等による業務の効率化にさらに取り組む。	

(3) 教育活動		3.6	4.0
	(目標の設定等)		
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4.0	(目標の設定等) Google Classroomは事前課題や宿題、動画視聴、試験と採点など多機能にわたり有効活用されている。
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4.0	(教育方法・評価等) 授業だけでなく日常からホテルスタッフとして振る舞うことができるような人材を育成願いたい。マナートレーニングやYMCAならではの数多いボランティア活動を続けていただきたい。
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.7	3-3,3-4 ネパール、ミャンマー、スリランカの学生が増えている昨今、書いた文字が読みづらい学生が増えている。入社の段階でメールや電話対応で「書く」ことができるレベルが望ましい。授業で、とっさに読む、書くトレーニングとして電話対応の書き取りを取り入れていたが、実習や就職の場で効果的であった。
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4.0	3-4 本校は在籍学生の90%が留学生であり、非漢字圏の学生は日本語の読み書きレベルに差異がある。通常授業のカリキュラム以外にオンライン選択カリキュラムとして「漢語学習」を設置し個々の学習到達度に合わせた履修を促してレベルアップに繋がった。今般「漢語学習」修了後のステップとして「外来語学習」を設置し、更なるレベルアップを図ってほしい。
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	3.0	3-9 学校の成績評価基準は明確になっている。また、試験だけでなく出席率と受講態度も成績評価に反映されていることなども、ビジネススクールとして極めて良好な資質を備えた人材の育成に役立っていると思われる。
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4.0	3-13 講師会において授業における事例を取り上げ、意見交換を行っている。同じ専門分野の講師間で授業内容や教材選定について研修を実施している。
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4.0	3-14 学年・学期当初、各教員が提出するシラバスを部門責任者がチェックすることにより、必要なスキルの指導を行っている。
3-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4.0	教職員の研修は、法人全体で安全研修と人権研修を各々年二回実施する。業務遂行のための研修は、OJTの視点を重視して日常業務の中で指導している。
3-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4.0	※今後の改善方策 職業教育に対する外部関係者からの評価は0.7改善しており、その評価を学生指導に活用していく。大阪府専門学校各種学校連合会および企業との連携によってインターンシップ教育の強化をさらに進める。教職員の研修のうち、専門の知識・技能については、外部団体への参加をさらに推進する。
3-10	(資格試験) 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.7	※今後の改善方策 特に国際ビジネス学科学生対象の企業との連携によってインターンシップ教育の強化をさらに進める。
3-11	(教職員) 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4.0	3-13,3-14 ChatGPTを始めとする生成AIを教育にどう活用すれば学生の学びを深めることができるのか。ChatGPTに関する基本的な内容から実際の授業における活用方法および文部科学省のガイドラインについて学ぶ教職員研修を実施し、各教科におけるChatGPTの活用が浸透した。
3-12	関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3.0	
3-13	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組み	2.7	
3-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	2.7	
(4) 学修成果		3.7	4.0
4-1	就職率の向上が図られているか	4.0	4-1 ホテル業界の離職者は他業界と比べると早い傾向があり、ホテルは就職では入りやすく出やすいという特徴もある。ただし、YMCAの卒業生の就職は定着している。在学中の実習制度と在学中に複数のホテル実習が充実しており、その経験から自分の目指す就職が実現することに繋がっているであろう。
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3.7	学生への在留資格指導は適切かつ丁寧である。就職内定後の企業との連携については企業人事担当者からの信頼も厚く、キャリア支援を行なっていることは大きな強みである。特定技能や特定活動のビザの研究を進め、就労支援体制をより強化してほしい。
4-3	退学率の低減が図られているか	3.7	3-4,4-2 レストランの国家試験対策で一次学科試験に向けた勉強をしているが、チャットGPTを授業で活用し、検定対策の膨大な日本語量の理解度が高まった。国家試験の一次学科試験を受験した留学生の確実な合格に繋がった。今後も、資格試験対策でも指導を工夫してほしい。
4-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4.0	※今後の改善方策 就職率の向上のため、特定の業界以外でも、受入企業の開拓をさらに強化してほしい。
4-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3.0	

(5) 学生支援		3.3		4.0	
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.7	<p>教務主任の下、各クラス担任を配置して学生一人ひとりの資質・適性・志望に合わせた学習、進学・就職指導を丁寧に行っている。学校法人内の高等学校・高等課程との連携によるキャリア教育、課外活動の機会は増えてきている。</p> <p>5-1,5-2 教務主任の下、キャリアカウンセラー資格を持ちホテル人事部にて採用・社員教育の経験を持つ進路指導担当者と、各クラス担任を配置して、一人ひとりの志望・能力・資質に合せて進路指導している。</p> <p>5-3,5-6 自宅外通学や留学生が多いため、生活面・経済面等全般的に支援体制の整備に心がけている。 (例)各種奨学金…ボランティア奨学金、特待生奨学金、大阪YMCA国際奨学金、生活支援</p> <p>5-7 必要に応じて保護者と適切に連絡を取り、学生指導を行っている。</p>	<p>5-1,5-2 オンライン会社説明会や面接について、学校が場所と人的サポートができる体制を強化し、学生が安心して臨めるよう努めている。一方で、多国籍の学生が学ぶ本校においては相手と対面でコミュニケーションできる環境が望ましく、国際ホテル学科は企業と連携して学内会社説明会を積極的に実施した結果、学生の就職内定率が早期の段階で100%となっているのは評価できる。国際ビジネス学科は就職の対象も広範囲だが、企業との連携を広げて学内会社説明会の機会が増えた結果、学生の就職に対するモチベーションも高くなった。</p> <p>5-3,5-6 大阪YMCA全体としてポジティブネット基金を含め組織全体として支援活動に取り組んでいる。</p>	
5-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3.7			
5-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.7			
5-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3.0			
5-5	課外活動に対する支援体制はあるか	3.0			
5-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3.0			
5-7	保護者と適切に連携しているか	4.0			
5-8	卒業生への支援体制はあるか	3.0			
5-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3.0			
5-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか	3.0			
5-11	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	3.0			
(6)教育環境		3.3		3.5	
6-1	施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3.0	<p>6-1 設置基準に基づき、快適に学習に専念できるスペースと施設・設備を確保、それらの整備状況を常に把握し、使用計画、使用案内を行っている。</p> <p>6-2 外部関係機関との連携により学外実習やインターンシップに積極的に取り組み、就職実績に繋がっている。</p> <p>6-3 大阪YMCA全体の「安全管理ガイドライン」に基づいて作成した本校の防災マニュアルに従った要員配置と役割明確化により、法令に基づいた防災訓練を行う。火災対応に加え地震津波対応訓練も実施している。要員の異動による変更は毎年確認し、責任を明確にしている。</p> <p>※課題 機器・備品については、現代社会に求められる最新の情報機器の整備を高等課程と協働で再構築している。安全・防災には十分な対策を取っているが、館内備蓄食料品の増量や管理方法について、改善に努める必要がある。</p>	<p>6-2 留学生のアルバイトやインターンシップについては、学校が学生と個別に対応し、学校担当窓口を通して面接、就労開始にいたるまで面倒を見ることで良質な就労に繋げることができている。資格外活動許可の遵守指導も継続している。</p> <p>6-2 また、校内の他セクションであるグローバル事業推進室と連携し、学生のインターンシップの場を設け、国際ビジネス学科、国際ホテル学科それぞれの特徴を活かしたスキルを發揮し、学びを深めることができる機会を整備している。</p> <p>6-3 現在の校舎における施設・設備面での防災対策には制限があるが、年2回の防災訓練実施により、災害時の連絡対応やスタッフ体制は明確に整備されている。</p> <p>※課題 ・大阪は依然として建設ラッシュが続いており、業界は人手不足が常態化している。飲食店、コンビニエンスストア、量販店、ホテルではハウスキーピング・料飲部門などにおいて、外国人留学生のアルバイトに頼らざるを得ない。現状を好機と捉え、学校は優良企業と協力して留学生にアルバイトやインターンシップの場を提供するのが望ましい。</p> <p>・館内備蓄品の増量や管理方法について、更なる改善を検討してほしい。</p>	
6-2	学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3.3			
6-3	防災に対する体制は整備されているか	3.7			
(7) 学生の受入れ募集		3.7		4.0	
7-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組みが行われているか	3.0	<p>7-2,7-3,7-4 学生募集活動については、内容・手法において公正かつ適正であり、必要な学校情報は入学案内書・WEB等にて公開されている。</p> <p>7-4 理事会・評議員会において、各課程・学科における入学金、授業料、実習費等の学納金が、学生人数、教育内容、教育環境に照らし妥当なものであるかどうかの検討を経て、決定している。</p> <p>多国籍の学生が共に学ぶ本校の特長としてコミュニケーション能力の醸成があげられる。入学後は授業のみならず多くのイベントやボランティア活動を通じてコミュニケーション能力は高まるが、学生募集段階においても基礎となる一定の語学力を有する学生を評価したいと考え「YMCA資格取得奨学金制度」を新設した。日本人学生は実用英語検定試験、外国人留学生は日本語能力試験を対象とする。</p> <p>※今後の改善方策 引き続き日本人学生の募集を強化し、更なるダイバーシティ環境を整えていく。</p>	<p>7-1 2023年夏からホームページ改訂に着手し、あわせて検索エンジンで常に上位にあがるよう改善したことから、ホームページ経由の問い合わせが増加、オープンキャンパスが1.5倍の動員数につながった。また、現在の在籍生の多国籍化の特徴を活かし、オープンキャンパスでは様々な国籍の在校生が出迎え、参加者のサポートをするよう工夫している。そのことが確実に出願へとつながってきている。今後も学生募集や広報を強化してほしい。</p> <p>7-2,7-3 就職内定者の速報や資格取得情報を積極的にFacebookで発信すると同時に、学内掲示を整備し、常に最新情報がオープンキャンパス参加者や他の来校者の目に留まるよう工夫している。</p> <p>日本語教育期間が非常に大きな変革期を迎えている。文部科学省による日本語教育機関認定制度ができ、認定が必須となり、法人内の大阪YMCA学院で初回の申請を行う。本校もこの認定を募集活動に活かしてほしい。</p> <p>※今後の改善方策 ホームページ改訂の効果が出ているが、引き続き学生募集や広報を強化してほしい。</p>	
7-2	学生募集活動は、適正に行われているか	3.7			
7-3	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4.0			
7-4	学生生徒納付金は妥当なものとなっているか	4.0			

(8) 財務		3.6		3.0	
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3.0	8-1 本部事務局財務と学校事業本部が連携し、学校の財務基盤について中期計画を立て、執行状況に関しては半期ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。	8-1 中期事業計画と中期財務計画に従い、適正に予算管理が行われている。安定した財務基盤の面からも、学生募集と退学者数の軽減に努めるべきである。	8-3 財務情報はすべてWEBで公開されている。 ※今後の改善方策 安定した収入基盤確立、また多文化理解教育のために、引き続き国内外の学生募集に努める。
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.7	コロナ収束に向かって入国緩和後に日本語学校に入学した留学生がようやく卒業年度を迎え、募集は復調してきたが、留学生と併せて日本人学生の強化に努め財務基盤を安定させる必要がある。 8-2 収支予算は中期計画、年度計画に基づいて執行し、理事会・評議員会でチェック、予算の問題点や今後の動向について業務組織に対する指摘が行われず		
8-3	財務情報公開の体制整備はできているか	4.0	8-3 学校評価公開にあたり、財務情報の公開も行っている。 ※今後の改善方策 安定した収入基盤確立、また多文化理解教育のためにも、引き続き多国籍の学生募集に努めつつ、日本人をはじめとした国内在住者の募集も強化する。		
(9) 法令等の遵守		3.8		3.5	
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4.0	9-1 本校では、学校事業本部、本部事務局が法律の専門家を顧問として配置し、新制度や規則の制定、各種届出などの際に多角的なチェックを行うなど、法令遵守体制を構築するとともに、運用が適切であるかどうかを検証している。	9-1 本部事務局に法令・会計・労務の専門家を配置しており、学校情報開示をはじめとして全ての項目は適切に管理されている。引き続き、運営・改善に努めて欲しい。 ・毎年、全教職員を対象とした安全と人権に関する研修を年2回実施しており、法律などの専門家から指導を受けるなどYMCAの特性を活かした丁寧な研修内容は評価できる。 9-2 個人情報については、ICT推進室で厳しい情報管理が行われている。個人情報の持ち出しも禁止されており、情報管理は適切である。 ・継続してよい評価となっているので、引き続き法令順守に努めていただきたい。 ※今後の改善方策 今後第三者機関の意見を取り入れることが課題。	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4.0	9-2 2005年以来、大阪YMCAが組織全体で定めた個人情報保護ガイドラインにもとづき、学校に必要な個人情報の保護を、学校事業本部主導のもとに運用し、毎年の講師会において常勤者・非常勤者ともにそのルールについて注意喚起を行い、個人情報の保護に努めている。		
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3.0	9-3 全国YMCA専門学校グループとして2005年から独自の自己点検・自己評価を行ってきた。2008年度から実施と公表の義務化にあわせ、積極的に公開している。		
9-4	自己評価結果を公開しているか	4.0	※今後の改善方策 今後第三者機関の意見を取り入れることが課題。		
(10) 社会貢献・地域貢献		3.7		4.0	
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	10-1,2 本校では、YMCAの特色を活かし、多くの社会活動に取り組んでいる。学校行事としてのボランティア活動はもとより、YMCA全体行事として、また土佐堀地域活動委員会との連携、YMCAのサポートクラブであるワイズメンズクラブとの連携による数々の社会活動を実施している。	10-1 国際ビジネス学科では数年に亘り授業の一貫としてSDGsに取り組み、Social Enterpriseの理論と実践を身につけると同時に社会貢献に役立っている。国際ホテル学科では観光DX人材について関西のホテル各社の取組をフィールドワーク等を通して研究し学内で発表した。両学科とも、学生の自発性を尊重しながら、今後とも継続していただきたい。 YMCAの特性上、もっとも充実していると評価する。もともと社会貢献および地域貢献をすることを目的として設立された団体で、特に青少年育成の分野においての貢献が優れている。 学生達もよく理解し、世代や国籍の違う人々、障害のある人々との関わりの中で成長し人物形成に役立っている。 ※今後の改善方策 桃山学院大学の日本人大学生と本校の留学生が共同インターンシップとして、海外にルーツを持つ子供たちを支援するという社会的課題に取り組んでいるが、継続性のある活動に発展することを期待する。	
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	10-2 地域の視覚障害支援団体「クローバー」に対する支援は20数年を越え、毎年多くの学生生がボランティア登録し、活動している。		
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3	10-3 本校別科にて一般を対象として実施している。大阪府専修学校各種学校連合会と連携し、大阪府内の中学生を対象に「職業理解・職業体験」を目的とした「出前授業」を実施している。 ※今後の改善方策 大阪・関西万博開催に向けて、より広域範囲での支援活動を進める。		
(11) 国際交流(必要に応じて)※		4.0		4.0	
11-1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	4.0	11-1 1969年の日本語学校開設以来、海外のYMCAや教育機関との関係を構築しノウハウを積み重ね、ルートと体制を整備しており、日常の学校生活の中で、多文化共生・多様性の理解が促進される環境が整っている。	・留学生の在留資格管理は変わらず適正である。 多様な留学生の募集に取り組んでおり、より様々な宗教・国民性等、多様な背景を持つグループが増える傾向にある。個々の学生に目を配り、小さな変化も教職員で共有しながらきめ細かな生活指導に取り組んでいる。 ・留学生の在留資格指導は適正であり、就職内定後の「技術・人文知識・国際業務」ビザ申請手続きに関する企業人事からの信頼も厚く、企業と連携しながら卒業後の留学生キャリア支援を行なっていることは大きな強みである。 ※今後の改善方策 親の都合で日本に来た等海外にルーツを持つ学生で授業についていくのがむずかしい生徒への対応については、補講やEラーニングなど対策を国際高等課程の教師と相談して取り組む、チューター制度など検討してほしい。	
11-2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続等がとられているか	4.0	11-2 入国管理局と学校単独での情報共有だけではなく、日本語教育振興協会および大阪府専修学校各種学校連合会等の主催する地区全体の学習会や懇談会を実施し、適切な手続を取っている。		
11-3	留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4.0	11-3 生活指導者を置き、また英語、中国語、韓国語の堪能な職員を配置しており、元留学生3名の外国人教職員を含めて留学生の教育とサポートを担っている。		
11-4	学修成果が国内外で評価される取組みを行っているか	4.0	11-4 全国専門学校の英語スピーチコンテストでは、過年度連続で本校留学生が上位入賞を果たしており、英語・日本語・母国語のトライリンガルとして就職内定先・進学先等から評価されている。		
全体平均		3.6		3.7	